

ここが聞きたい！  
これを聞きたい！

水行政の今後の進め方



蓮池 良正 議員

【小規模水利の各種補助事業の利用状況】

蓮池 共同水利や1戸でも希望して申請すればボーリング代等に充てられる補助制度が天草市に設けられた。水道が敷設していない地域で、水源があれば利用できる制度である。市水道未利用地域での利用が広がる状況にあるか。市の施策開始以来の活用状況を聞きたい。年間予算に縛られると思うので、未普及地域を解消するため利用していただくとすれば、年間数件しか進まないということか。

を超える実績がある。不足する場合は、補正予算で対応している。

【共同水利的な設備設置のコーディネートできないか】

蓮池 未給水地区で公共水道管を延伸していくことが現実的でなく複数の世帯がある場合は、共同水利的な簡易水道設備の設置をコーディネートすることは、考えられないか。むしろ住民からの要望待ちにならず、市水道行政としてアプローチしていくことが必要ではないか。

市民生活部長 ご相談を受ける際に近隣の設備の状況等をお伺いし、共同での設置ができないか、既設の組合等への加入はできないか等の提案を行っており、今後も継続して行ってまいりたいと考えている。



地籍調査後の白地・生活保護・マイナンバー・し尿処理場・農林水産業の担い手・後継者対策と6次産業化



浜崎 義昭 議員

浜崎 天草市で最後の地籍調査も完了。全体の約77%を農地・山林で占めており、宅地・道路用地については、約6%となっている。多くが利用されているが、未だに所有者が「明らかになっていない土地」(白地)がある。「坪に換算すると26万6,744坪」そのうち「68・9%の土地が公共用地」。その土地を、確定することによって、今後の取り組み次第では利用価値および増収にもつながる。

総務部長 必要に応じて所管課において対応していく。

浜崎 生活保護扶養義務対象者が出す書類が、「扶養(援助)回答書」から「扶養届書」に変わっている。扶養義務対象者は、扶養届書に自分の資産や負債状況(ローン等)も詳細に書き込むようになっていて。書く側にとっては、プライバシーをさらけ出すことになる。配慮を要望する。

健康福祉部長 扶養能力があるかを判断するため必要である。

浜崎 確定申告の受付の際に、市役所へ持ち込む方もおられる。市職員より、マイナンバーの記載を何度も言われた。職員から、マイナンバーの過剰な提出強要が行われないように要望する。

市民生活部長 マイナンバーの記載がなくても受理する。次回の手続きからは、マイナンバーの記載とカードの写しの添付を指導する。

浜崎 老朽化に伴い、し尿処理場が各地区で閉鎖され、仮置き場が設置される。今までし尿処理場の処理水を清掃後の張り水に利用していたが、今後はどうするのか。

市民生活部長 張り水については、清掃業者へ指導を行っていく。

浜崎 基幹産業への取り組みに対しては格段の努力を注ぎ込んでいる。漁業就業業者数も20年間で63%が減少し、高齢化も進んでいる。特に担い手不足はさらなる対策の強化で、今後の取り組みが期待される。担い手・後継者・6次産業化を推進するにあたって関係者への周知徹底を、「つくる」「素材を生かす」「売る」「支える」「つなげる」の具体的内容は、

経済部長 これまで新規就業促進事業を実施してきたが本市においては、就業実績はない。特に担い手・後継者については、平成29年度から本市独自の支援策を拡充、創出し、農林水産業全体5年で200人以上の新規就業者を目指す。相談を頂ければ経済部で連携し、本市補助金等で支援する。

子どもをいじめや虐待から守るために  
●新火葬場建設計画について  
●職員へのテレワークの導入について



赤木 武男 議員

赤木 平成26年度のいじめ件数は全国で18万件を超え、いじめが要因と思われる自殺は小中高生を含めると230人の若い若い命が失われ、いじめを苦に自殺する子どもが後を絶たない。2月だけでも愛知県の中3男子、三鷹市の小学4年生が飛び降り自殺。南相馬市では中学2年女子も自殺。また、原発事故で福島から自主避難した中学1年生は、名前に菌を付け呼ばれ、震災に伴ういじめも全国各地でも起きている。一方、学校や教育委員会の判断の甘さや隠ぺいの体質も指摘されている。いじめ根絶を願うが。

教育長 いじめによる自死事案が全国的に発生し、その過程で学校や教育委員会の認識の甘さや、対応の鈍さが問題視されている。市教育委員会では、いじめが起これたら学校組織として速やかにかつ機動的に対応する体制を整備し、学校に担当指導主事の積極的な派遣やいじめ防止対策審議会等に助言を頂く体制を整える。

平成27年度の本市のいじめ件数は、小学校87件、中学校69件、合計156件。平成28年度は2月末

ふるさと納税を産業振興等、より一層市の活性化につなげては！天草を売り出す絶好の機会、職員は政策を磨こう！



田中 茂 議員

田中 ふるさと納税制度は大変ありがたい制度であり、是非継続を考えるとどうか。

総合政策部長 自主財源確保、産業振興面でも有効な施策である、継続してもらい、上手く活用して行きたい。

田中 寄附額、またそれに対する返礼率の推移、さらに他の自治体、全国平均との比較において、率の上乗せが必要と考えるがどうか。

総合政策部長 寄附額は、平成27年度から返礼品を送付、平成28年度にかけて、件数、額ともに飛躍的に増加している(別表参照)。返礼品の種類、内容の充実が一番と思う。返礼率も、平成27年度は、コース別に上限17%、30%だったが、平成28年度は、32%程度とした。多額の寄附金を集めている自治体と比較して、本市の返礼率は低いと感じるが、現行制度の中では、妥当と考える。

田中 今後の展開を考えると、制度の直接の窓口だけではなく、マンパワーだけでもいいのではないかと。貴重なマ

年	件数	寄付額
H20~26	100~200	800万~1,700万円
H27	3,332	8,824万円
H28	7,646	1億8,416万円

現在で小学校145件、中学校63件、合計208件。また心のアンケート調査を全小中学校で年2回実施している。

赤木 牛深火葬場は建設後51年が経過し老朽化。新火葬場建設計画について、これまでの経緯と今後の目標年度及び候補地選定は。

市長 河浦町を候補地とし、町内12ヶ所を選定したが、理解が得られず、その後対象地域を広げたが選定に至っていない。平成29年度に具体的な整備方針を定め、候補地選定に努める。

赤木 総務省は、「テレワークに関する導入ガイド」を公表し、働き方改革大臣も誕生。テレワーク導入は、通勤時間の短縮や育児介護を抱える職員のワーク・ライフ・バランスにも効果的だが。

市長 市民と直接対話する業務や同僚との連携及び専門性が高く関係機関等との連携を要する業務が中心であり、導入は難しい。終業時間の17時15分以降の一斉退庁は、時間外勤務の縮減の促進につながり、現在の毎週水曜日のノー残業デーとあわせ推進していく。

ケティンクのチャンネルであり、特産品業者、返礼品取扱業者、他部門との連携が重要と考えるがどうか。

経済部長 平成29年度分お礼品の選定から、産業政策課を窓口とし、業者との意見交換の場を設ける等連携を図り、取引の拡大につなげたい。

田中 返礼品のパッケージ代などに継続的な助成はできないか。

総合政策部長 6次産業化推進整備事業で対応できるのではないかと考える。

田中 寄附金を有効に使うため、メニューに知恵を絞って見てはどうか。(全国の事例を紹介)

市長 地域コミュニティへの寄附は本市だけと思う。活性化につなげていきたい。

【新図書館建設に向けて】

田中 その目指す姿の実現には、より多くの市民を巻き込んだ、様々な取り組みが必要では。

生涯学習課長 貸出数を現在の1.5倍424,000冊を目標とする。

教育部長 様々な課題がある。各図書館の位置づけ、職員配置、学校・ボランティア団体等との連携など市民参画のもとに進めていく。教育長 全ての人が使いやすいユニバーサルな学習拠点、文化の発信拠点としての図書館を目指す。

検索

天草市議会

詳細はホームページで動画配信しています。